

基準の特例適用申請書

①年 月 日				
弘前地区消防事務組合消防長 殿				
②申請者 住所 氏名 電話				
消防法施行令第 条 } 火災予防条例第 条 } の規定の適用を下記のとおり受けたいので、火災予防条例 第 60 条第 1 項の規定に基づき申請します。				
防火対象物の概要	所在地			
	名称			
	建築面積	⑥	延べ面積	
	用途	(⑧) 項	構造・階層	⑨造 地上階 地下階
特例適用対象等				
申請事項及び理由等				
※ 受付 欄			※ 経過 欄	

- 備考 1 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 2 特例適用対象等欄には、特例の適用を受けようとする消防用設備等の種類、火を使用する設備若しくは器具の種類、住宅用防災警報器等の種類、指定数量未満の危険物、指定可燃物の貯蔵及び取扱い方法等及び避難通路等の別を記入すること。
- 3 ※欄は記入しないこと。
- 4 防火対象物の案内図、配置図、各階平面図等、その他必要な資料を添付すること。

基準の特例適用申請書記入要領

番号	項目	記入要領
①	年月日	届出書の提出年月日を記入する。
②	申請者	管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入する。法人の場合は、法人の住所、名称及び代表者の職氏名を記入する。
③	消防法施行令・火災予防条例	消防法施行令に該当する特例申請であれば「第32条」、火災予防条例に該当する特例申請は「第22条の2条」と記入する。
④	所在地	当該防火対象物の所在地を記入する。
⑤	名称	「〇〇株式会社××支店」、「□□ビル」等当該防火対象物名称を記入する。
⑥	建築面積	当該防火対象物の建築面積を記入する。
⑦	延べ面積	当該防火対象物の延べ面積を記入する。
⑧	用途	消防法施行令別表第1に掲げる用途区分を記入する。 「(4)項 店舗」、「(12)項イ 作業場」、「(16)項イ 複合」等
⑨	構造・階層	当該防火対象物の構造及び階層を記入する。
⑩	特例適用対象等	特例を受けたい消防用設備等を記す。
⑪	申請事項及び理由等	特例を受けるための理由を記入する。